

情報クリップ

農業情報ピックアップ

トピック

5/16 土地改良区の目的外支出 4600万円

全国17県の土地改良区の一部で、組合役員らの自民党費や政治団体の会費が運営費から不正に肩代わりされるなど、目的外支出の総額が5年間で約4600万円に上ることが、農水省の全国調査で分かった。

土地改良区のずさんな会計処理とともに、自民党との親密な関係も改めて浮かび上がった。各県では土地改良区に不正支出分の返還を求める方針だ。(読売)

5/18 陽性反応が2割以上「スターリンク汚染」深刻

食品混入騒動を引き起こした遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」が他のトウモロコシに混入していないかどうかを確認するために米政府が実施している検査で、採取したサンプルの2割以上に陽性反応が表れていることが明らかになった。

スターリンクは米国の全トウモロコシ生産高の1%に満たず、しかもその99%が回収されたにもかかわらず、他のトウモロコシに広く紛れ込んでいる実態が示された。(時事)

5/28 広がる環境保全型の農業 高値で取引、増収に期待

化学肥料や農薬の使用量を抑え、レタスやニンジン、タマネギといった野菜を栽培する環境保全型の農業が広がっている。健康志向や食品の安全性への関心の高まりなどを受け、多くの作物は高値で取引されており、農家の増収につながる」と期待されている。

九州農政局によると、九州7県では昨年2月の時点で全農家の

25%、約8万6千戸が手掛けており、全国平均を4ポイント上回った。

環境保全型農業に取り組み農家計131戸を対象とした別の調査では、レタスの作付面積が最も多く、ダイコンとニンジンなどが続く。レタスとタマネギ、ハクサイは全作付面積の5割近くを環境保全型農業が占めている。(共同)

5/28 明大農学部が地域限定入試 農業の人材育成を目指す

明治大農学部農業経済学科は、地域農業の発展に指導的な役割を果たす人材を育成しようと、地域を限定して学生を募集する「地域農業振興特別入学試験」を実施すると発表した。

2002年度の募集地域は北海道で、募集人数は510人。地域の高校の卒業生、卒業見込みの生徒などが対象となる。2003年度以降の対象地域などは未定。(共同)

5/30 農業者年金 来年から給付 9・8%削減

専業農家が加入する改正農業者年金基金法が参院本会議で賛成多数で可決、成立した。現行約2万円の月額平均の年金支給額が平均9・8%削減される。部分削減が実施された旧鉄道共済を除けば、公的年金で給付額が下がる初めてのケースとなる。施行は来年1月1日の見通し。

改正法では、現役世代が支払う保険料などを財源とする「賦課方式」から、自分が受け取る分は自分で積み立てる「積み立て方式」へ原則変更される。(共同)

5/31 環境創造事業に転換 公共事業改革で農水省

農水省は、農業関係の公共事業の見直し案を固めた。骨格は災害復旧や防災対策を除き①2002年度以降の新規採択事業は、食料の安定供給や自然と共生する環境創造事業に転換する②既存事業も5年ごとの再評価の際、環境創造事業に転換を目指すとしている。小泉首相が公共事業費の削減方針を打ち出したことを受け、経済財政諮問会議に武部農相の私案として提出する考えだ。(共同)

6/1 旬の野菜をネット販売 茨城県の農家グループ「みんなの市場」

茨城県石下町の農家グループが、インターネット上に開設したホームページで農作物の注文を受け、宅配するサービスを始めた。これまで、同町内に設置した農産物直売所「みんなの市場」で産地直売をしてきたが、遠方の消費者にも手軽に新鮮な野菜を届けたいと、ネット販売に乗り出した。

みんなの市場は、同町石下町のトマト栽培農家が運営する農業法人「大地」を中心に、近隣の農家20軒が参加して93年に開設した。近くの住民を対象に米、野菜、卵、農産物加工品などを幅広く生産、販売していたが、次第に口コミで広まり、東京など県外から訪れる客も増え、宅配の要望が出てきたという。ホームページのアドレスは <http://www.minnanochiba.co.jp/> (毎日)

6/5 ネットで農業教えます 秋田県が7月に開校

コマどころ秋田県が7月から、インターネットで農業の基礎知識を学べる講座「インターネットアグリスクール」を開校する。農業に興味がある人や新規就農を目指す人が対象で、秋田の農業活性化に役立てたい考えだ。講座は、パソコンを使ってア

コメ関係

5/25 宮城のササニシキ作付面積 昨年上回る見通し

減少が続いていた宮城県内の米のササニシキの作付面積が、今年はわずかながら去年を上回る見通しになったことが、農林水産省の調査でわかった。

農林水産省の仙台食糧事務所調査によると、宮城県の主力品種の「ひとめぼれ」の作付面積は、5万2500haで、去年より3700ha、率にして6・6%減る見込み。

その一方で、ササニシキの作付面積は、去年を100ha、率にして0・9%上回って1万9000haに、またデビュー3年目を迎える「まなむすめ」は、去年より1200ha、率にして19・7%多い7300haとなる見込み。(NHK)

5/25 ササニシキが急騰

2000年産自主流通米の第11回入札が東京と大阪の自主流通米価格形成センターで実施された。需給の改善傾向を背景にほとんどの銘柄が値上がりし、中でも宮城県産ササニシキは4月の前回入札に比べ60kg当たり2083円高の1万9595円、山形県庄内産ササニシキも1032円高の1万7880円と急騰、ササニシキ人気の復活を思わせる結果となった。一方、最高級銘柄で大幅上昇を続けていた新潟県魚沼産コシヒカ

りは290円値下がりました。(共同)
5/26 政府買い入れ数量がゼロになる可能性 2001年産米
2001年産米の政府買い入れ数量がゼロになる可能性が出てきた。新たに買い入れを行うには25万tを超える政府米販売が条件となつてくるもの、政府米の売れ行きは不振で、条件を達成できない可能性が高くなっているからだ。

買い入れがゼロになれば、政府への売却の依存度が高い北海道や青森などの生産者に影響が及ぶことになる。
5/27 「関税化」でコメ輸入激減 2000年度は98t (毎日)
農林水産省は、コメの「関税化」2年目の2000年度に、関税を支払って輸入された外国産米の量が98tと、99年度の225tの半分以上に落ち込んだことを明らかにした。

2000人の年間消費量にも満たない量で、高関税が狙い通り、国内農業への影響を防ぐ効果を発揮した形だ。しかし、現行の方式では、輸入が進まないことが鮮明になったわけで、WTO農業交渉などで、日本に対し関税の大幅引き下げなどの圧力が強まる可能性もある。(読売)

5/27 値下げ「牛どん」、コメ消費を押し上げ?
コメの国内消費に回復の兆しが見えてきた。農水省がまとめた2000年度のコメの1人当たり消費量は前年度比0.1%増の5147gとなり、1996年度に調査方法を変えてから、わずかながらも初のプラス。「牛どんチェーンの安売り効果」が要因と見られ、

農水省も今後の業界動向に注目している。
日本フードサービス協会によると、牛どんを安売りした「松屋」や「すき家」など和風ファストフード店の昨年の売上高は前年比6.8%増。さらに「コンビニエンスストアの弁当やおにぎりも好調」(食糧庁計画課)で、その分、コメの消費量が伸びた。(朝日)

6/1 米国のコメ農家補助を懸念 経済産業相と協議へ 豪貿易相
オーストラリアのベール貿易相は、米国がコメ農家に交付している補助金がコメの国際価格の下落を招いているとして、平沼経済産業相との会談の際、議題として取り上げる考えを示した。

ベール貿易相は「農産物の貿易自由化に取り組んでいる諸国が関税率引き下げを議論している中、欧米諸国が自国の保護の水準を引き上げては(関税率引き下げの)実現は難しい」と述べた。(時事)

5/14 米がセーフガードで質問状 農水省
農水省は、ネギなど3品目を対象としたセーフガード(緊急輸入制限)の暫定発動に関して、米政府から質問状を受け取ったと発表した。

質問は関税割り当ての決定の経緯や政府調査の方法など28項目にわたり、米政府は6月中旬までの書面での回答を求めている。(時事)

5/29 ネギなどの卸売り価格上昇 セーフガード暫定措置が効果
4月23日発動のセーフガード暫定措置の対象となった、ネギなど農産品の卸売価格が、輸入量の減少によって上昇している。輸入急増の歯止めを挙げた農水省は、「一定の効果が生じている」(熊沢事務次官)と評価している。
しかし、発動の「見返り」として求められる国内生産農家の体質強化策は不透明なだけに、価格上昇傾向が一段と強まれば、「生産者保護」のツケを回される消費者の反発が予想される。(時事)

5/29 野菜の種の輸出を自粛 輸入野菜の急増対策として種苗会社などで組織する「日本種苗協会」が、海外で栽培される開発輸入用野菜の種子の輸出自粛に乗り出したことが分かった。

種子の輸出が輸入の急増を招いたと自民党などが指摘したのに対応した。種苗業界が種子輸出を自粛するのは初めて。
輸入野菜対策として政府は、4月23日にネギなど3品目にセーフガードを暫定発動したほか、農水省も4月から病害虫の侵入防止のために輸入野菜の検疫を大幅に強化した。今回の輸出自粛で主要な対策が出そう。(共同)

6/4 日中農業協議 セーフガード暫定措置めぐり、発動後初協議
北京で日中農業協議が開かれ、日本政府側はネギなど3品目を対象にセーフガードの暫定措置を発動したことに對して中国側に説明した。暫定措置の発動後、日中両政府担当者が対応を協議するのは初めて。
日本側は「暫定措置がWTOが定める国際ルールに基づいて発動された」と理解を求めた上で、中国側に報復措置を取らないよう申

し入れたとみられる。中国側は発動手続きに関して突っ込んだ質問をぶつけ、今年11月に期限を迎える暫定措置から本発動への切り替えをけん制した模様だ。(毎日)

口蹄疫

5/11 口蹄疫は沈静化 英科学誌で報告
英国で大流行している家畜伝染病、口蹄疫が3月下旬以降、沈静化したという英国のエディンバラ大の研究者らの報告が英科学誌に発表される。
同大の獣医学者マーク・ウィルハウス氏が英国農漁業食糧省から入手した資料を基に、1つの農場からいくつの農場に病気が広がったかを示す「症例増加率」を見積もったところ、英国全体で3月下旬から平均値が1未満に下がり、感染の流行が縮小していることが分かった。(共同)

5/15 豚肉輸入、ドイツとベルギーからも再開 口蹄疫懸念での停止を解除 農水省
農水省は、ドイツ、ベルギーからの豚肉およびハムなど加工品の輸入を、同日付で再開すると発表した。
両国産の豚肉などが悪性の家畜伝染病、口蹄疫の汚染源になる危険性が極めて小さいと判断した。(時事)

5/29 イタリア産豚肉も輸入停止解除
農水省は、口蹄疫の侵入防止を理由としたイタリア産豚肉とその加工品の一時輸入停止措置を解除したと発表した。
同省は、欧州での口蹄疫拡大に対応し、EU諸国のうち、発生例

7月のイベント

がない国についても3月24日から豚肉と加工品の輸入を停止していたが、その後、侵入の可能性が極めて小さいと判断できた国から順次解除、最後にイタリアが残っていた。(共同)

●世界のクラシックトラクタ博
7月1日～8月31日
会場 博物館「土の館」
(北海道上富良野町)
内容 クラシックトラクタ80台常設展示、農業変遷伝承展、農業みらい・絵画展、ミニトラクタレース、トラクタ今昔講演会、愛馬愛車フォーラム等
主催 スガノ農機(株)
問い合わせ 01527-33327

●2001中国四国ハイテク農業展
(外食・惣菜・弁当の最前線 食材と新メニュー開発展)
7月11～13日
会場 サンメッセ香川
(香川県産業交流センター)
内容 最新の農業資材、技術・システムなどを一堂に集めた地域密着型の農業総合技術展。農業技術の最新のトピックスをテーマとしたセミナーも併催。
主催 化学工業日報社
問い合わせ 03-3663-7935

●名古屋市農業まつり2001
第50回名古屋市農産物品評会
7月17～19日
会場 名古屋市中小企業振興会館
内容 名古屋市の農産物品評会。今年が50回目となる。
主催 名古屋市農産物品評会
問い合わせ 052-972-2499